

② 模擬試験問題の解答

問題1：

(1)		(2)		(3)	(4)	(5)		(6)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
ク	ウ	カ	ウ	ク	イ	カ	ク	ア

問題2：

No.	
1	1,945,426
2	13,321,853
3	3,235,304
4	9,413,941
5	57,729,549
6	33,000,000
7	14,589,450
8	1,000,000
9	3,390,000
10	3,120,938

問題3：

(1)		(2)		(3)	(4)		(5)
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
ウ	オ	ク	エ	ウ	ウ	ク	エ

③ 模擬試験問題の解説

(1) 問題 1 の解説

1. 販売管理ソフトと会計ソフトとの間にデータ連携機能がある場合には、販売管理ソフトから売上高や売掛金の回収額を仕訳データの形で会計ソフトに取り込むことができます。また、購買管理ソフトと会計ソフトとの間にデータ連携機能がある場合には、購買管理ソフトから仕入高や買掛金の支払額を仕訳データの形で会計ソフトに取り込むことができます。
2. 売掛金を回収すると資金収入があります。売掛金の回収が遅れば、その分収入が減少することになります。

買掛金を支払うと資金支出があります。買掛金の支払を遅らせれば、その分支出が減少することになります。
3. 仕掛品や製品などの期末評価方法には、いろいろな方法が認められています。これらの方法の中で、期末評価額が高くなる評価方法をとる場合と低くなる評価方法をとる場合とでは、利益に対し影響が出ることとなります。

期末仕掛品評価額を高く評価すると、当期製品製造原価はその分少なくなり、売上原価もその分少なくなるため、利益は増加することになります。

期末製品棚卸高を高く評価した場合も同様で、売上原価がその分少なくなるため、利益は増加することになります。
4. 減価償却費を計上しても、その期にはその金額に見合う支出がありません。減価償却費は支出を伴わない費用とすることができます。減価償却は、設備投資などに投下された資金を耐用年数にわたって費用化するもので、設備投資等を行った期に全額の資金支出があり、それ以降は費用のみが計上されることとなります。
5. 会計ソフトには、会計データを保護する目的で、仕訳の入力や編集を制限する機能があります。一定の期日を指定して、指定日以前の取引の入力、訂正、削除などを行えないようにする機能です。操作ミスなどによって、確定した電子会計データが更新されるのを防止するために、この機能が利用されます。
6. 製造原価報告書では、当期に発生した製造原価を材料費、労務費、製造経費に分類し、これに期首仕掛品棚卸高と期末仕掛品棚卸高を加減して、完成品原価である当期製品製造原価を表示しています。また、材料費の金額は、期首材料棚卸高に当期材料仕入高を加えて、これから期末材料棚卸高を差引いて求めます。このように製造原価報告書を作成するためには、期末材料棚卸高や期末仕掛品棚卸高を入力しなければなりません。これらのデータは、仕訳の形で会計ソフトに入力することとなります。

(2) 問題2の解説

本問は、製造業を営む会社の会計処理を行い、取引金額や残高を問う問題です。消費税については、簡易課税の適用がない課税事業者で、税抜経理方式によって処理しています。

すでに4月分の全部と5月分の一部の取引が会計データに入力しており、これを呼び出して5月分の残りの取引を資料から入力することになります。

まず、すでに入力済みの取引から、どのような取引があり、どのような処理を行っているのかについて解説し、問題の取引事項をどのように処理すればよいかについて説明し、最後に設問の答えは残高試算表のどこをみればよいかについて説明することにします。

①すでに入力済みの取引についての説明

すでに入力された取引は、次の仕訳日記帳のとおりです。それぞれの取引の内容についてコメントを付しましたのでご覧ください。仕訳日記帳の金額は、税込金額で表示されていますが、消費税コード「㊦」が付されているものについては、会計ソフトが自動的に仮払消費税や仮受消費税を計上します。

(4月の取引)

日付	借方				貸方				摘要	コメント
	勘定科目	補助科目	税区分	金額	勘定科目	補助科目	税区分	金額		
4/5	未払金	NTT	対象外	97,200	普通預金	F銀行	対象外	97,200	3月分電話料金支払 NTT(㊦)	3月分の電話料の支払額です。3月末に未払計上していません。
4/10			対象外		普通預金	F銀行	対象外	14,962,909	総合振込	インターネットバンキングによる総合振込です。3月分の材料代、外注加工費、運送料、従業員立替経費、文具代の支払については3月末に未払計上しています。
	買掛金		対象外	6,156,000			対象外		3月分材料代支払 (㊦) X	
	買掛金		対象外	8,100,000			対象外		3月分外注加工代支払 (㊦) Z	
	未払金	G運送	対象外	129,600			対象外		3月分運送料支払 G運送(㊦)	
	未払金	従業員立替	対象外	548,149			対象外		3月分従業員等立替金精算	
未払金	H文具店	対象外	29,160			対象外		3月分文具代支払 H文具店		
4/10	支払手数料		課対仕入8%	21,600	普通預金	F銀行	対象外	21,600	インターネットバンキング手数料 F銀行	インターネットバンキングの4月分の利用料です。1か月に一回10日に口座から引き落とされます。
4/10	普通預金	F銀行	対象外	16,200,000	売掛金		対象外	16,200,000	3月分売掛金回収高 (㊦) A	3月分の売掛金の回収額です。通帳記入にもとづいて入力しています。
4/10	預り金	所得税	対象外	79,600	普通預金	F銀行	対象外	79,600	2月分源泉所得税支払	3月に支払った2月分の給料から差引いた源泉所得税の納付額です。 ※5月のこの処理は未入力です。
4/10	預り金	住民税	対象外	119,400	普通預金	F銀行	対象外	119,400	2月分住民税支払	3月に支払った2月分の給料から差引いた住民税の納付額です。 ※5月のこの処理は未入力です。

4/15	未払金	給料	対象外	2,610,000	普通預金	F銀行	対象外	2,118,077	3月分役員報酬・給料支払	
4/15			対象外		預り金	健康保険料	対象外	103,189	3月分健康保険料	3月分の給料の支払額です。給与計算期間は、毎月1日から末日までで、翌月15日に支給することになっています。3月分の給料は3月末に未払計上しています。
			対象外		預り金	介護保険料	対象外	9,480	3月分介護保険料	
			対象外		預り金	厚生年金保険料	対象外	180,854	3月分厚生年金保険料	
			対象外		預り金	雇用保険料	対象外	10,550	3月分雇用保険料	
			対象外		預り金	所得税	対象外	68,450	3月分源泉所得税	
		対象外		預り金	住民税	対象外	119,400	3月分住民税		
4/25	未払金	東西電力	対象外	399,600	普通預金	F銀行	対象外	399,600	3月分電気料金支払 東西電力㈱	3月分の電気料金の支払です。3月分の電気料金は3月末に未払計上しています。
4/25	未払金	水道局	対象外	52,920	普通預金	F銀行	対象外	52,920	3月分水道料金支払 水道局	3月分の水道料金の支払です。3月分の水道料金は4月末に未払計上しています。
4/25	未払金	南北ガス	対象外	76,680	普通預金	F銀行	対象外	76,680	3月分ガス料金支払 南北ガス㈱	3月分のガス料金の支払です。3月分のガス料金は5月末に未払計上しています。
4/28	長期借入金		対象外	73,669	普通預金	F銀行	対象外	95,182	長期借入金返済 F銀行	長期借入金の約定返済額です。利息も含めて毎月28日に普通預金口座から引落されます。 ※5月のこの処理は未入力です。
	支払利息		対象外	21,513			対象外		借入金利息 F銀行	
4/30	[製]材料仕入高		課対仕入8%	7,668,000	買掛金		対象外	23,868,000	4月分材料購入額	購買管理ソフトから出力した4月分の材料仕入高と外注加工費です。 仕入先および外注先ごとの買掛金管理は購買管理ソフトで行っているため、買掛金勘定には補助科目を設定していません。 なお、本書では、製造原価関係の勘定科目は頭に[製]とつけることにします。 ※5月のこの処理は未入力です。
	[製]外注加工費		課対仕入8%	16,200,000			対象外		4月分外注加工代	
4/30	役員報酬		対象外	500,000			対象外		4月分役員報酬	給与計算ソフトから出力した給与明細一覧表から入力した4月分の役員報酬、給料手当、[製]給料手当の未払計上額です。 給料手当を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。 ※5月のこの処理は未入力です。
	給料手当		対象外	300,000			対象外		4月分給料手当 従業員	
	[製]給料手当		対象外	1,700,000			対象外		4月分給料手当 従業員	
			対象外		未払金	給料	対象外	2,500,000	4月分役員報酬・給料	
4/30	法定福利費		対象外	108,237	未払金	社会保険料	対象外	293,523	4月分社会保険料	4月の健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料の事業主負担額の未払計上額です。 法定福利費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。 ※5月のこの処理は未入力です。
	[製]法定福利費		対象外	185,286			対象外		4月分社会保険料	

4/30	未払金	社会保険料	対象外	293,523	普通預金	F銀行	対象外	587,046	3月分社会保険料支払	3月分の健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料の支払額です。事業主負担額が3月末に未払計上しています。また、従業員負担額は3月分給料支払時(4/15)に預り金計上しています。※5月のこの処理は未入力です。
	預り金	健康保険料	対象外	103,189			対象外		3月分社会保険料支払	
	預り金	介護保険料	対象外	9,480			対象外		3月分社会保険料支払	
	預り金	厚生年金保険料	対象外	180,854			対象外		3月分社会保険料支払	
4/30	売掛金		対象外	19,440,000	売上高		課税売上8%	19,440,000	4月分製品販売高	販売管理ソフトから出力した4月分の製品売上高です。得意先ごとの売掛金管理は販売管理ソフトで行っているため、売掛金勘定には、補助科目を設定していません。※5月のこの処理は未入力です。
4/30	荷造運賃		課対仕入8%	32,400	未払金	G運送	対象外	108,000	4月分運送料 G運送(株)	G運送からの請求書にもとづいて計上した4月分の運送料の未払計上額です。荷造運賃を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]荷造運賃		課対仕入8%	75,600			対象外		4月分運送料 G運送(株)	
4/30	旅費交通費		課対仕入8%	432,000	未払金	従業員立替	対象外	439,020	4月分営業旅費 役員・従業員	従業員立替経費精算書にもとづいて計上した4月分の営業旅費と雑費です。雑費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	雑費		課対仕入8%	5,454			対象外		4月分営業旅費 役員・従業員	
	[製]雑費		課対仕入8%	1,566			対象外		4月分製造雑費 従業員	
4/30	通信費		課対仕入8%	59,400	未払金	N T T	対象外	118,800	4月分電話料金 N T T(株)	4月分の電話料金の請求書にもとづいて計上したものです。通信費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]通信費		課対仕入8%	59,400			対象外		4月分電話料金 N T T(株)	
4/30	事務用品費		課対仕入8%	32,400	未払金	H文具店	対象外	32,400	4月分文具代 H文具店	4月分の文房具代の請求書にもとづいて計上したものです。
4/30	水道光熱費		課対仕入8%	44,928	未払金	東西電力	対象外	421,200	4月分電気料金 東西電力(株)	4月分の電気料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	376,272			対象外		4月分電気料金 東西電力(株)	
4/30	水道光熱費		課対仕入8%	2,160	未払金	水道局	対象外	56,160	4月分水道料金 水道局	4月分の水道料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	54,000			対象外		4月分水道料金 水道局	
4/30	水道光熱費		課対仕入8%	12,744	未払金	南北ガス	対象外	84,240	4月分ガス料金 南北ガス(株)	4月分のガス料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	71,496			対象外		4月分ガス料金 南北ガス(株)	
4/30	法定福利費		対象外	5,550	未払費用		対象外	15,000	4月分労働保険料事業主負担額	4月分の労働保険料の事業主負担額の未払計上額です。労働保険料の処理については、あとでまとめて説明します。
	[製]法定福利費		対象外	9,450			対象外		4月分労働保険料事業主負担額	

4/30	減価償却費		対象外	72,432	減価累計額		対象外	452,254	4月分減価償却月割額	減価償却予定表にもとづいて計上した4月分の月割減価償却額です。減価償却費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]減価償却費		対象外	379,822			対象外		4月分減価償却月割額	
4/30	[製]期首材料		対象外	570,000	原材料		対象外	570,000	期首材料棚卸高	在庫管理ソフトにより出力した4月末の材料棚卸高にもとづいて計上したものです。この仕訳の意味については、あとでまとめて説明します。
	原材料		対象外	890,000	[製]期末材料		対象外	890,000	月末材料棚卸高	
4/30	[製]期首仕掛品		対象外	4,000,000	仕掛品		対象外	4,000,000	期首仕掛品棚卸高	表計算ソフトにより行った原価計算の結果、算出された4月末の仕掛品棚卸高にもとづいて計上したものです。この仕訳の意味については、あとでまとめて説明します。※5月のこの処理は未入力です。
	仕掛品		対象外	16,362,511	[製]期末仕掛品		対象外	16,362,511	月末仕掛品棚卸高	
4/30	期首製品棚卸高		対象外	14,589,450	製品		対象外	14,589,450	期首製品棚卸高	表計算ソフトにより行った原価計算の結果、算出された4月末の製品棚卸高にもとづいて計上したものです。この仕訳の意味については、あとでまとめて説明します。※5月のこの処理は未入力です。
	製品		対象外	12,283,097	期末製品棚卸高		対象外	12,283,097	月末製品棚卸高	

(5月の取引)

日付	借方				貸方				摘要	コメント
	勘定科目	補助科目	税区分	金額	勘定科目	補助科目	税区分	金額		
5/5	未払金	N T T	対象外	118,800	普通預金	F 銀行	対象外	118,800	4月分電話料金支払 N T T ㈱	4月分の電話料の支払額です。4月末に未払計上しています。
5/10			対象外		普通預金	F 銀行	対象外	24,447,420	総合振込	インターネットバンキングによる総合振込です。4月分の材料代、外注加工費、運送料、従業員立替経費、文具代の支払です。運送料、従業員立替経費、文具代については4月末に未払計上しています。
	買掛金		対象外	7,668,000			対象外		4月分材料代支払 ㈱Y	
	買掛金		対象外	16,200,000			対象外		4月分外注加工代支払 ㈱Z	
	未払金	G 運送	対象外	108,000			対象外		4月分運送費支払 G 運送 ㈱	
	未払金	従業員立替	対象外	439,020			対象外		4月分従業員等立替金精算	
5/10	未払金	H 文具店	対象外	32,400			対象外		4月分文具代支払 H 文具店	
5/10	支払手数料		課対仕入8%	21,600	普通預金	F 銀行	対象外	21,600	インターネットバンキング手数料 F 銀行	インターネットバンキングの5月分の利用料です。1か月に一回10日に口座から引き落とされます。
5/10	普通預金	F 銀行	対象外	19,440,000	売掛金		対象外	19,440,000	4月分売掛金回収高 ㈱A	4月分の売掛金の回収額です。通帳記入にもとづいて入力しています。

5/15	未払金	給料	対象外	2,500,000	普通預金	F銀行	対象外	2,013,907	4月分役員報酬・給料支払	4月分の給料の支払額です。給与計算期間は、毎月1日から末日までで、翌月15日に支給することになっています。4月分の給料は4月末に未払計上しています。
			対象外		預り金	健康保険料	対象外	103,189	4月分健康保険料	
			対象外		預り金	介護保険料	対象外	9,480	4月分介護保険料	
			対象外		預り金	厚生年金保険料	対象外	180,854	4月分厚生年金保険料	
			対象外		預り金	雇用保険料	対象外	10,000	4月分雇用保険料	
			対象外		預り金	所得税	対象外	63,170	4月分源泉所得税	
5/20	未払金	労働保険料	対象外	2,400	普通預金	F銀行	対象外	242,400	労働保険料支払額 労働局	労働保険料の納付額です。労働保険料の処理については、あとでまとめて説明します。
	仮払金		対象外	240,000			対象外		労働保険料支払額 労働局	
5/25	未払金	東西電力	対象外	421,200	普通預金	F銀行	対象外	421,200	4月分電気料金支払 東西電力(株)	4月分の電気料金の支払です。4月分の電気料金は4月末に未払計上しています。
5/25	未払金	水道局	対象外	56,160	普通預金	F銀行	対象外	56,160	4月分水道料金支払 水道局	4月分の水道料金の支払です。4月分の水道料金は4月末に未払計上しています。
5/25	未払金	南北ガス	対象外	84,240	普通預金	F銀行	対象外	84,240	4月分ガス料金支払 南北ガス(株)	4月分のガス料金の支払です。4月分のガス料金は4月末に未払計上しています。
5/31	荷造運賃		課対仕入8%	23,760	未払金	G運送	対象外	118,800	5月分運送料 G運送(株)	G運送からの請求書にもとづいて計上した5月分の運送料の未払計上額です。荷造運賃を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]荷造運賃		課対仕入8%	95,040			対象外		5月分運送料 G運送(株)	
5/31	旅費交通費		課対仕入8%	410,400	未払金	従業員立替	対象外	418,824	5月分営業旅費 役員・従業員	従業員立替経費精算書にもとづいて計上した5月分の営業旅費と雑費です。雑費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	雑費		課対仕入8%	1,134			対象外		5月分営業雑費 役員・従業員	
	[製]雑費		課対仕入8%	7,290			対象外		5月分製造雑費 従業員	
5/31	通信費		課対仕入8%	66,960	未払金	N T T	対象外	133,920	5月分電話料金 N T T(株)	5月分の電話料金の請求書にもとづいて計上したものです。通信費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]通信費		課対仕入8%	66,960			対象外		5月分電話料金 N T T(株)	
5/31	事務用品費		課対仕入8%	30,240	未払金	H文具店	対象外	30,240	5月分文具代 H文具店	5月分の文房具代の請求書にもとづいて計上したものです。
5/31	水道光熱費		課対仕入8%	40,500	未払金	東西電力	対象外	388,800	5月分電気料金 東西電力(株)	5月分の電気料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	348,300			対象外		5月分電気料金 東西電力(株)	
5/31	水道光熱費		課対仕入8%	2,160	未払金	水道局	対象外	52,920	5月分水道料金 水道局	5月分の水道料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	50,760			対象外		5月分水道料金 水道局	

5/31	水道光熱費		課対仕入8%	11,340	未払金	南北ガス	対象外	82,080	5月分ガス料金 南北ガス	5月分のガス料金の請求書にもとづいて計上したものです。水道光熱費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]水道光熱費		課対仕入8%	70,740			対象外		5月分ガス料金 南北ガス	
5/31	法定福利費		対象外	5,550	未払費用		対象外	15,000	5月分労働保険料事業主負担額	5月分の労働保険料の事業主負担額の未払計上額です。労働保険料の処理については、あとでまとめて説明します。
	[製]法定福利費		対象外	9,450			対象外		5月分労働保険料事業主負担額	
5/31	減価償却費		対象外	72,432	減価累計額		対象外	452,254	5月分減価償却月割額	減価償却予定表にもとづいて計上した5月分の月割減価償却額です。減価償却費を販売費一般管理費と製造原価に分けて処理しています。
	[製]減価償却費		対象外	379,822			対象外		5月分減価償却月割額	

1) 会計ソフトにおける製造業の処理について

対象とする会社が製造業を営む場合には、会社データを作成する段階で、製造関係の勘定科目を使用できるように会社情報を設定することになります。

製造関係の勘定科目が使用できるようになると、仕訳入力段階でその支出が販売費一般管理費に該当するものなのか、製造原価に該当するものなのかを区分して、勘定科目を入力しなければなりません。販売費一般管理費に該当するものについては、販売業やサービス業などと同様の勘定科目を使用することになりますが、製造原価に該当するものについては、製造原価の勘定科目を使用することになります。上記の仕訳日記帳で[製]が頭についている勘定科目が、製造減価の勘定科目です。この勘定科目を使用すると、取引金額が、損益計算書には集計されずに、製造原価報告書に集計されることになります。

ところで、本問の処理の特徴は、販売費一般管理費や製造原価に関する取引を月末に未払計上している点です。その月に発生した製造原価をその月の製造原価報告書に集計するために、このような処理方法を採用しています。

なお、製造原価や売上原価を計算するために、次のような処理を行います。

a) 材料費の計算のための処理

在庫管理システムから出力される材料棚卸高を使って、次のような処理を行います。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
[製] 期首材料	×××	原材料	×××
原材料	×××	[製] 期末材料	×××

この処理は、売上原価を計算するために、商品勘定、期首商品棚卸高勘定、期末商品棚卸高勘定を使って行う処理と同様で、当期材料費を計算するために行う仕訳です。[製]期首材料勘定は期首材料棚卸高を取扱い、[製]期末材料勘定は期末材料棚卸高を取扱います。

b) 当期製品製造原価の計算のための処理

原価計算により求めた仕掛品棚卸高を使って、次のような処理を行います。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
[製] 期首仕掛品	× × ×	仕掛品	× × ×
仕掛品	× × ×	[製] 期末仕掛品	× × ×

この処理は、売上原価を計算するために、商品勘定、期首商品棚卸高勘定、期末商品棚卸高勘定を使って行う処理と同様で、当期製品製造原価を計算するために行う仕訳です。[製]期首仕掛品勘定は期首仕掛品棚卸高を取扱い、[製]期末仕掛品勘定は期末仕掛品棚卸高を取扱います。

c) 売上原価の計算のための処理

原価計算により求めた製品棚卸高を使って、次のような処理を行います。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
期首製品棚卸高	× × ×	製品	× × ×
製品	× × ×	期末製品棚卸高	× × ×

この処理は、小売業や卸売業などで売上原価の計算のために行う次の処理と同様です。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
期首商品棚卸高	× × ×	商品	× × ×
商品	× × ×	期末商品棚卸高	× × ×

製造業における売上原価の計算では、商品勘定、期首商品棚卸高勘定、期末商品棚卸高勘定の代わりに、それぞれ製品勘定、期首製品棚卸高勘定、期末製品棚卸高勘定を使用します。

このように電子会計では、製造原価を計算するために、工業簿記で使用する製造勘定や製造間接費勘定を使用しません。原価計算により求めた仕掛品棚卸高や製品棚卸高だけを会計ソフトに取込むこととなります。このような工業簿記を商的工業簿記ということがあります。

2) 4月の原価計算について、

次に、どのように4月の原価計算が行われているかについて説明します。

期末材料棚卸の処理が終了した時点での、4月の製造原価報告書は次のとおりとなります。

製造原価報告書

平成27年4月1日～平成27年4月30日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	0	570,000	0	570,000
材料仕入高	0	7,100,000	0	7,100,000
合計	0	7,670,000	0	7,670,000
期末材料棚卸高	0	0	890,000	890,000
材料費合計	0	7,670,000	890,000	6,780,000
[労務費]				
給料手当	0	1,700,000	0	1,700,000
法定福利費	0	194,736	0	194,736
労務費合計	0	1,894,736	0	1,894,736
[製造経費]				
外注加工費	0	15,000,000	0	15,000,000
荷造運賃	0	70,000	0	70,000
通信費	0	55,000	0	55,000
水道光熱費	0	464,600	0	464,600
減価償却費	0	379,822	0	379,822
雑費	0	1,450	0	1,450
製造経費合計	0	15,970,872	0	15,970,872
総製造費用	0	25,535,608	890,000	24,645,608
期首仕掛品棚卸高	0	0	0	0
合計	0	25,535,608	890,000	24,645,608
期末仕掛品棚卸高	0	0	0	0
当期製品製造原価	0	25,535,608	890,000	24,645,608

本問の場合には、この製造原価報告書の金額を使用し、次の条件にもとづいて4月の原価計算を行っています。

- a) 4月は製品B、製品C、製品Dの製造を行いました。このうち、前月から引続き製作しているのは製品Bで、この製品は4月中に完成しました（得意先にはまだ引渡していません）。製品Cと製品Dは4月末現在製作の途中です。
- b) 4月の材料費合計6,780,000円および外注加工費15,000,000円はすべて直接費です。製品別には次のとおり集計されました。

区分	合計	内訳		
		製品B	製品C	製品D
直接材料費	6,780,000円	570,000円	2,970,000円	3,240,000円
外注加工費	15,000,000円	6,750,000円	8,250,000円	0円

- c) 4月のその他の製造原価2,865,608円（給料手当1,700,000円、法定福利費194,736円、

荷造運賃70,000円、通信費55,000円、水道光熱費464,600円、減価償却費379,822円、雑費1,450円)は、すべて間接費です。製品別には、直接材料費の比率で配分します。(直接費法といいます。)

以上の資料にもとづいて作成したものが次の原価計算表です。

原価計算表

平成27年4月1日～平成27年4月30日

摘要	製品 B	製品 C	製品 D	合計
直接材料費	570,000	2,970,000	3,240,000	6,780,000
外注加工費	6,750,000	8,250,000	0	15,000,000
直接費計	7,320,000	11,220,000	3,240,000	21,780,000
製造間接費	963,097	1,476,222	426,289	2,865,608
当月総製造費用	8,283,097	12,696,222	3,666,289	24,645,608
前月繰越額	4,000,000	0	0	4,000,000
製造原価	12,283,097	12,696,222	3,666,289	28,645,608
備考	当月完成 出荷準備中	製作中	製作中	

直接材料費および外注加工費は、上記資料 b) にもとづいて記入しています。直接費計は、直接材料費と外注加工費の合計額です。

製造間接費は、直接材料費および外注加工費以外の製造原価を上記資料 c) にもとづいて次のように配分しました。製造間接費を製造別に配分することを、製造間接費の配賦といいます。

$$\text{製品 B} = 2,865,608 \times \frac{73,200,000}{21,780,000} \approx 963,097$$

$$\text{製品 C} = 2,865,608 \times \frac{11,220,000}{21,780,000} \approx 1,476,222$$

$$\text{製品 D} = 2,865,608 - 963,097 - 1,476,222 = 426,289$$

(計算上生じた円未満の端数は、四捨五入しています。)

当期総製造費用は、直接費計と製造間接費を加算した金額です。前月繰越額は期首仕掛品棚卸高を意味します。金額は期首の貸借対照表に計上されている仕掛品勘定の繰越額4,000,000円です。上記資料 a) により前月から引続き製作していた製品 B に対するものです。

製造原価は、当月総製造費用に前月繰越額を加算した金額です。製品 B は完成したので、製品 B の製造原価12,283,097円は当期製品製造原価になります。

製品 C と製品 D は、まだ完成していないので、月末仕掛品ということになります。それぞれの製造原価12,696,222円と3,666,289円の合計額16,362,511円がその金額です。

これらの資料により、次の仕訳を入力することになります。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
[製] 期首仕掛品	4,000,000	仕掛品	4,000,000
仕掛品	16,362,511	[製] 期末仕掛品	16,362,511

この仕訳を入力した後の製造原価報告書は、次のとおりです。

製造原価報告書

平成27年4月1日～平成27年4月30日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	0	570,000	0	570,000
材料仕入高	0	7,100,000	0	7,100,000
合計	0	7,670,000	0	7,670,000
期末材料棚卸高	0	0	890,000	890,000
材料費合計	0	7,670,000	890,000	6,780,000
[労務費]				
給料手当	0	1,700,000	0	1,700,000
法定福利費	0	194,736	0	194,736
労務費合計	0	1,894,736	0	1,894,736
[製造経費]				
外注加工費	0	15,000,000	0	15,000,000
荷造運賃	0	70,000	0	70,000
通信費	0	55,000	0	55,000
水道光熱費	0	464,600	0	464,600
減価償却費	0	379,822	0	379,822
雑費	0	1,450	0	1,450
製造経費合計	0	15,970,872	0	15,970,872
総製造費用	0	25,535,608	890,000	24,645,608
期首仕掛品棚卸高	0	4,000,000	0	4,000,000
合計	0	29,535,608	890,000	28,645,608
期末仕掛品棚卸高	0	0	16,362,511	16,362,511
当期製品製造原価	0	29,535,608	17,252,511	12,283,097

この製造原価報告書で、4月の当期製品製造原価は12,283,097円であり、4月の原価計算表の製品Bの製造原価と一致していることが確認できます。

3) 労働保険料の処理について

雇用保険料や労災保険料などの労働保険料については、前年4月1日から3月31日までを支払った給与額にもとづいて、その年分の概算保険料の金額を計算し、6月1日から7月10日までの間に支払うことになっています。概算保険料の金額は、翌年に確定額を計算し、差額を精算することになっています。

たとえば、次の表を見てください（この表は、本問の金額とは関係がありません。説明のためのものです）。

確定保険料	算定期間：26.4.1～27.3.31			
	区分	金額	内訳	
	概算額	1,804,800	事業主負担分	1,353,600
			従業員負担分	451,200
	確定額	1,843,200	事業主負担分	1,382,400
従業員負担分			460,800	
差額	38,400			
概算保険料	算定期間：27.4.1～28.3.31			
	区分	金額	内訳	
	概算額	1,881,600	事業主負担分	1,411,200
			従業員負担分	470,400
	合計納付額		1,920,000	27.7.10納付

まず、算定期間26.4.1～27.3.31の確定保険料について説明します。

概算額1,804,800円は、昨年において1 昨年の給与額を基準にして概算納付した労働保険料の金額です。このうち事業主負担分が1,353,600で、残りの451,200円が従業員負担分です。

確定額1,843,200円は、昨年の給与額を基準にして今回計算した労働保険料の確定額です。このうち事業主負担分が1,382,400円、残りの460,800円が従業員負担分です。

差額38,400円は、概算額を確定額との差額で、今回納付する分になります。

次に、算定期間27.4.1～28.3.31の概算保険料1,881,600円については、昨年の給与額を基準にして概算で計算した本年分の労働保険料です。このうち事業主負担分が1,411,200円、残りの470,400円が従業員負担分です。

平成27年7月10日に納付する合計納付額1,920,000円は、確定保険料差額38,400円と概算保険料1,881,600円の合計額です。

この前提にもとづく労働保険に関する一連の処理は、次のとおりとなります。

27.3.31の決算処理は、次のとおりです。

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
法定福利費	28,800	未払金	38,400
預り金	460,800	仮払金	1,804,800
未払費用	1,353,600		

この処理の前提には、26. 4. 1～27. 3. 31の間に次の処理が行われていることがあります。

a) 17. 5. 20に概算額を納付したとき

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
仮払金	1,804,800	現金預金	1,804,800

b) 従業員から雇用保険料を預かったとき

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
給料手当	460,800	預り金	460,800

※ 処理は毎月発生しますが、上記の仕訳はこれをまとめたものです。

c) 毎月の事業主負担額の発生額を未払計上したとき

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
法定福利費	112,800	未払費用	112,800

※ $1,353,600 \div 12 = 112,800$

これを12カ月繰り返すと、未払費用残高は1,353,600になります。

27. 4. 25 給料を支払った時の処理

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
給料手当	× × ×	普通預金	× × ×
		預り金	× × ×

※ 雇用保険料の従業員負担額は、預り金勘定で処理します。

27. 4. 30 労働保険料事業主負担額を未払計上したときの処理

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
法定福利費	117,600	未払費用	117,600

※ 概算保険料の事業主負担額 $1,411,200 \div 12 \text{カ月} = 117,600$

27. 7. 10 労働保険料を納付したときの処理

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
未払金	38,400	普通預金	1,920,000
仮払金	1,411,200		

労働保険料の処理については、もっと簡便な方法をとる場合もありますが、法定福利費の一部が製造原価を構成することを考慮して、本間ではより厳密な処理方法をとることとしています。

なお、本間における労働保険料の処理は次のとおりとなっています。処理の前提となっている労働保険料等の金額は次のとおりです。

確定保険料	算定期間：26.4.1～27.3.31			
	区分	金額	内訳	
	概算額	235,200	事業主負担分	176,400
			従業員負担分	58,800
	確定額	237,600	事業主負担分	178,200
従業員負担分			59,400	
差額	2,400			

概算保険料	算定期間：27.4.1～28.3.31			
	区分	金額	内訳	
	概算額	240,000	事業主負担分	180,000
			従業員負担分	60,000
合計納付額	242,400	18.5.20納付		

次に、これにもとづく4月と5月の処理を示します。

27.4.15 3月分の給料から雇用保険料の従業員負担分を預かりました。

4/15	未払金 /給与	2,610,000	普通預金 /F銀行	2,118,077	3月分役員報酬・給与支払
			預り金 /健康保険料	103,189	3月分健康保険料
			預り金 /介護保険料	9,480	3月分介護保険料
			預り金 /厚生年金保険料	180,854	3月分厚生年金保険料
			預り金 /雇用保険料	10,550	3月分雇用保険料
			預り金 /所得税	68,450	3月分源泉所得税
			預り金 /住民税	119,400	3月分住民税

27.4.30 概算労働保険料の事業主負担額の月割額（4月分）を計上しました。

4/30	法定福利費	5,550	未払費用	15,000	4月分労働保険料事業主負担額
	[製]法定福利費	9,450			4月分労働保険料事業主負担額

15,000円は、概算労働保険料事業主負担額180,000円を12カ月で除して求めています。工具以外の従業員に対する部分を法定福利費勘定で、工具に対する分を「製」法定福利費勘定で処理しています。

27.5.15 4月分の給料から雇用保険料の従業員負担分を預かりました。

5/15	未払金 /給与	2,500,000	普通預金 /F銀行	2,013,907	4月分役員報酬・給与支払
			預り金 /健康保険料	103,189	4月分健康保険料
			預り金 /介護保険料	9,480	4月分介護保険料
			預り金 /厚生年金保険料	180,854	4月分厚生年金保険料
			預り金 /雇用保険料	10,000	4月分雇用保険料
			預り金 /所得税	63,170	4月分源泉所得税
			預り金 /住民税	119,400	4月分住民税

27.5.20 昨年分の確定保険料差額2,400円と本年分の概算保険料240,000円をあわせて納付しました。

5/20	未払金 /労働保険料	2,400	普通預金 /F銀行	242,400	労働保険料支払額 労働局
	仮払金	240,000			労働保険料支払額 労働局

※ 労働保険料の納付期間は6/1～7/10ですが、本間は便宜的に5/20に納付したことにしています。

27.5.31 概算労働保険料の事業主負担額の月割額（5月分）を計上しました。

5/31	法定福利費	5,550	未払費用	15,000	5月分労働保険料事業主負担額
	[製]法定福利費	9,450			5月分労働保険料事業主負担額

②追加入力する問題の取引事項の処理について

追加で入力する取引については、問題の資料の順番に説明することにします。

1) 資料3. 製品の販売について

この資料からは、次の仕訳を入力することになります。

(内税入力方式を採用していると仮定して、金額はすべて税込金額としています。)

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	売掛金	16,200,000	売上高	16,200,000 課税売上	5月分製品販売高

2) 資料4. 材料および外注加工費について

この資料からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	[製]材料仕入高	7,560,000 課税仕入	買掛金	17,280,000	5月分材料購入高
	[製]外注加工費	9,720,000 課税仕入			5月分外注加工代

3) 資料5. 役員報酬・給料手当について

この資料からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	役員報酬	500,000	未払金 /給料	2,480,000	5月分役員報酬
	給料手当	290,000			5月分給料手当 従業員
	[製]給料手当	1,690,000			5月分給料手当 工員分

5月分の役員報酬や給料手当については、5月末時点では未払なので、総支給額について未払金の計上を行うことになります。借方勘定科目は、役員分は役員報酬勘定、給料分は給料手当勘定、賃金分は[製]給料手当勘定を使って処理します。

4) 資料6. 法定福利費について

この資料からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	法定福利費	108,237	未払金 /社会保険料	293,523	5月分社会保険料
	[製]法定福利費	185,286			5月分社会保険料

5月の給料明細一覧表を見ると、役員や従業員から預かる健康保険料、介護保険料、厚生年金は次のとおりとなっています。これを、役員報酬および給料の分と賃金の分に分けて集計すると、役員報酬および給料の分が108,237円、賃金の分が185,286円となります。これをそれぞれ法定福利費、[製]法定福利費として未払金計上することになるわけです。

(給与明細一覧表の一部)

摘要	役員報酬	給料	賃金	合計
総支給額	500,000	290,000	1,690,000	2,480,000
健康保険料	24,925	12,961	65,303	103,189
介護保険料	3,950	0	5,530	9,480
厚生年金保険料	43,685	22,716	114,453	180,854
雇用保険料	0	1,450	8,450	9,900

108,237円

185,286円

5) 資料7. その他の支払等について

未入力処理について、以下に順番に説明します。

この資料の(注1)からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/10	預り金 /取得税	68,450	普通預金 /F銀行	68,450	3月分源泉所得税 支払

この資料の(注2)からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/10	預り金 /住民税	119,400	普通預金 /F銀行	119,400	3月分住民税 支払

この資料の(注5)からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/28	長期借入金	73,835	普通預金 /F銀行	95,182	長期借入金返済 F銀行
	支払利息	21,347			借入金利息 F銀行

返済額95,182円のうち、元本返済分73,835円と利息分21,347円を上記のように分けて処理する必要があります。

この資料の(注6)からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	未払金 /社会保険料	293,523	普通預金 /F銀行	587,046	4月分社会保険料 支払
	預り金 /健康保険料	103,189			4月分社会保険料 支払
	預り金 /介護保険料	9,480			4月分社会保険料 支払
	預り金 /厚生年金保険料	180,854			4月分社会保険料 支払

未払金293,523円は、4月末に計上した4月分の社会保険料の事業主負担額です。この金額は、未払金（社会保険料）の補助元帳の画面から確認することができます。

補助元帳					
勘定科目	未払金				
補助科目	社会保険料	税抜			
日付	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	借方金額 借方税区分	貸方金額 貸方税区分	残高
4/1		前期繰越額			293,523
4/30	諸口	4月分社会保険料		293,523	587,046
4/30	普通預金 F銀行	3月分社会保険料支払	293,523		293,523
5/31	諸口	5月分社会保険料		293,523	587,046
5/31	普通預金 F銀行	4月分社会保険料支払	293,523		293,523

預り金は、5月15日に支給した4月分の給料から差引いたものです。この金額は、預り金（健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料）の補助元帳の画面からそれぞれ確認することができます。

補助元帳

勘定科目	預り金
補助科目	健康保険料

税抜

日付	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	借方金額 借方税区分	貸方金額 貸方税区分	残高
4/1		前期繰越額			0
4/15	未払金 給料	3月分健康保険料		103,189	103,189
4/30	普通預金 F銀行	3月分社会保険料支払	103,189		0
5/15	未払金 給料	4月分健康保険料		103,189	103,189
5/31	普通預金 F銀行	4月分社会保険料支払	103,189		0

補助元帳

勘定科目	預り金
補助科目	介護保険料

税抜

日付	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	借方金額 借方税区分	貸方金額 貸方税区分	残高
4/1		前期繰越額			0
4/15	未払金 給料	3月分介護保険料		9,480	9,480
4/30	普通預金 F銀行	3月分社会保険料支払	9,480		0
5/15	未払金 給料	4月分介護保険料		9,480	9,480
5/31	普通預金 F銀行	4月分社会保険料支払	9,480		0

補助元帳

勘定科目	預り金
補助科目	厚生年金保険料

税抜

日付	相手勘定科目 相手補助科目	摘要	借方金額 借方税区分	貸方金額 貸方税区分	残高
4/1		前期繰越額			0
4/15	未払金	3月分厚生年金保険料		180,854	180,854
	給料				
4/30	普通預金	3月分社会保険料支払	180,854		0
	F銀行				
5/15	未払金	4月分厚生年金保険料		180,854	180,854
	給料				
5/31	普通預金	4月分社会保険料支払	180,854		0
	F銀行				

この資料の（注7）からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	未払法人税等	2,074,000	普通預金 /F銀行	2,074,000	確定法人税等納付

この資料の（注8）からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	未払消費税等	396,000	普通預金 /F銀行	396,000	確定法人税等納付

6) 資料8. 月末在庫について

この資料からは、次の仕訳を入力することになります。

日付	借方勘定科目 /借方補助科目	借方金額 消費税区分	貸方勘定科目 /貸方補助科目	貸方金額 消費税区分	摘要
5/31	[製]期末材料	890,000	原材料	890,000	月初材料棚卸高
	原材料	1,060,000	[製]期末材料	1,060,000	月末材料棚卸高
5/31	[製]期末仕掛品	16,362,511	仕掛品	16,362,511	月初仕掛品棚卸高
	仕掛品	21,726,966	[製]期末仕掛品	21,726,966	月末仕掛品棚卸高
5/31	期末製品棚卸高	12,283,097	製品	12,283,097	月初製品棚卸高
	製品	13,321,853	期末製品棚卸高	13,321,853	月末製品棚卸高

この仕訳で、月初材料棚卸高、月初仕掛品棚卸高、月初製品棚卸高は、4月の製造原価報告書の月末材料棚卸高および期末仕掛品棚卸高、損益計算書の期末製品棚卸高を見れば分かります。

製造原価報告書

平成27年4月1日～平成27年4月30日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	0	570,000	0	570,000
材料仕入高	0	7,100,000	0	7,100,000
合計	0	7,670,000	0	7,670,000
期末材料棚卸高	0	0	890,000	890,000
材料費合計	0	7,670,000	890,000	6,780,000
[労務費]				
給料手当	0	1,700,000	0	1,700,000
法定福利費	0	194,736	0	194,736
労務費合計	0	1,894,736	0	1,894,736
[製造経費]				
外注加工費	0	15,000,000	0	15,000,000
荷造運賃	0	70,000	0	70,000
通信費	0	55,000	0	55,000
水道光熱費	0	464,600	0	464,600
減価償却費	0	379,822	0	379,822
雑費	0	1,450	0	1,450
製造経費合計	0	15,970,872	0	15,970,872
総製造費用	0	25,535,608	890,000	24,645,608
期首仕掛品棚卸高	0	4,000,000	0	4,000,000
合計	0	29,535,608	890,000	28,645,608
期末仕掛品棚卸高	0	0	16,362,511	16,362,511
当期製品製造原価	0	29,535,608	17,252,511	12,283,097

損益計算書

平成27年4月1日～平成27年4月30日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[売上高]				
売上高	0	0	18,000,000	18,000,000
[売上原価]				
期首製品棚卸高	0	14,589,450	0	14,589,450
当期製品製造原価	0	29,535,608	17,252,511	12,283,097
合計	0	44,125,058	17,252,511	26,872,547
期末製品棚卸高	0	0	12,283,097	12,283,097
売上原価	0	44,125,058	29,535,608	14,589,450
売上総利益	0		3,410,550	3,410,550

また、4月の処理では月初材料棚卸高、月初仕掛品棚卸高、月初製品棚卸高をそれぞれ[製]期首原材料勘定、[製]期首仕掛品勘定、期首製品棚卸高勘定を使って処理していましたが、5月は期中なので、それぞれ[製]期末原材料勘定、[製]期末仕掛品勘定、期末製品棚卸高勘定を使って処理することに注意してください。

次に、どのように5月の原価計算が行われているかについて説明します。

期末材料棚卸の処理が終了した時点での、製造原価報告書は次のとおりとなっています。

製造原価報告書

平成27年5月1日～平成27年5月31日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	570,000	0	0	570,000
材料仕入高	7,100,000	7,000,000	0	14,100,000
合計	7,670,000	7,000,000	0	14,670,000
期末材料棚卸高	890,000	890,000	1,060,000	1,060,000
材料費合計	6,780,000	7,890,000	1,060,000	13,610,000
[労務費]				
給料手当	1,700,000	1,690,000	0	3,390,000
法定福利費	194,736	194,736	0	389,472
労務費合計	1,894,736	1,884,736	0	3,779,472
[製造経費]				
外注加工費	15,000,000	9,000,000	0	24,000,000
荷造運賃	70,000	88,000	0	158,000
通信費	55,000	62,000	0	117,000
水道光熱費	464,600	435,000	0	899,600
減価償却費	379,822	379,822	0	759,644
雑費	1,450	6,750	0	8,200
製造経費合計	15,970,872	9,971,572	0	25,942,444
総製造費用	24,645,608	19,746,308	1,060,000	43,331,916
期首仕掛品棚卸高	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	28,645,608	19,746,308	1,060,000	47,331,916
期末仕掛品棚卸高	16,362,511	0	0	16,362,511
当期製品製造原価	12,283,097	19,746,308	1,060,000	30,969,405

この製造原価報告書から、5月分の製造原価の金額は、当月残高と前月繰越額の差額を計算して求めることとなります。なお、当月借方のみに金額がある勘定科目については、その金額が5月分の製造原価の金額となります。

たとえば、5月の材料費合計は、当月残高13,610,000円から前月繰越6,780,000円を差引いて、6,830,000円となります。給料手当は当月借方のみに金額がありますので、5月の製造原価は1,690,000円ということになります。

本問の場合には、この製造原価報告書の金額を使用し、次の条件にもとづいて5月の原価計算を行っています。

- 5月は、製品C、製品D、製品Eの製造を行いました。このうち、前月から引続き製作しているのは製品Cで、この製品は5月中に完成しました（得意先にはまだ引渡していません）。製品Dと製品Eは5月末現在製作の途中です。
- 5月の材料費合計6,830,000円および外注加工費9,000,000円は、すべて直接費です。製品別には、次のとおり集計されました。

区分	合計	内訳		
		製品C	製品D	製品E
直接材料費	6,830,000円	530,000円	0円	6,300,000円
外注加工費	9,000,000円	0円	9,000,000円	0円

c) 5月のその他の製造原価2,856,308円（給料手当1,690,000円、法定福利費194,736円、荷造運賃88,000円、通信費62,000円、水道光熱費435,000円、減価償却費379,822円、雑費6,750円）は、すべて間接費です。製造間接費の配賦は、直接費法で行っています。

以上の資料にもとづいて作成した5月の原価計算表は次のとおりです。

原価計算表

平成27年5月1日～平成27年5月31日

摘要	製品C	製品D	製品E	合計
直接材料費	530,000	0	6,300,000	6,830,000
外注加工費	0	9,000,000	0	9,000,000
直接費計	530,000	9,000,000	6,300,000	15,830,000
製造間接費	95,631	1,623,927	1,136,750	2,856,308
当月総製造費用	625,631	10,623,927	7,436,750	18,686,308
前月繰越額	12,696,222	3,666,289	0	16,362,511
製造原価	13,321,853	14,290,216	7,436,750	35,048,819
備考	当月完成 出荷準備中	製作中	製作中	

直接材料費および外注加工費は、上記資料 b) にもとづいて記入しています。直接費計は、直接材料費と外注加工費の合計額です。

製造間接費は、直接材料費および外注加工費以外の製造原価を上記資料 c) にもとづいて次のように配賦しました。

$$\text{製品C} = 2,856,308 \times \frac{530,000}{15,830,000} \approx 95,631$$

$$\text{製品D} = 2,856,308 \times \frac{9,000,000}{15,830,000} \approx 1,623,927$$

$$\text{製品E} = 2,856,308 - 95,631 - 1,623,927 = 1,136,750$$

(計算上生じた円未満の端数は、四捨五入しています。)

当月総製造費用は、直接費計と製造間接費を加算した金額です。前月繰越額は期首仕掛品棚卸高を意味します。金額は4月の原価計算表(133ページ)から、製品Cが12,696,222円、製品Dが3,666,289円で、合計16,362,511円です。この合計額は、4月の製造原価報告

書の期末仕掛品棚卸高の金額と一致しています。

製造原価は、当月総製造費用に前月繰越額を加算した金額です。製品Cは完成したので、製品Cの製造原価13,321,853円は当期製品製造原価になります。

製品Dと製品Eは、まだ完成していないので、月末仕掛品ということになります。それぞれの製造原価14,290,216円と7,436,750円の合計額21,726,966円がその金額で、この金額にもとづいて、上記で月末棚卸高の仕訳をしています。

その仕訳を入力した後の製造原価報告書は、次のとおりとなります。

製造原価報告書

平成27年5月1日～平成27年5月31日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	570,000	0	0	570,000
材料仕入高	7,100,000	7,000,000	0	14,100,000
合計	7,670,000	7,000,000	0	14,670,000
期末材料棚卸高	890,000	890,000	1,060,000	1,060,000
材料費合計	6,780,000	7,890,000	1,060,000	13,610,000
[労務費]				
給料手当	1,700,000	1,690,000	0	3,390,000
法定福利費	194,736	194,736	0	389,472
労務費合計	1,894,736	1,884,736	0	3,779,472
[製造経費]				
外注加工費	15,000,000	9,000,000	0	24,000,000
荷造運賃	70,000	88,000	0	158,000
通信費	55,000	62,000	0	117,000
水道光熱費	464,600	435,000	0	899,600
減価償却費	379,822	379,822	0	759,644
雑費	1,450	6,750	0	8,200
製造経費合計	15,970,872	9,971,572	0	25,942,444
総製造費用	24,645,608	19,746,308	1,060,000	43,331,916
期首仕掛品棚卸高	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	28,645,608	19,746,308	1,060,000	47,331,916
期末仕掛品棚卸高	16,362,511	16,362,511	21,726,966	21,726,966
当期製品製造原価	12,283,097	36,108,819	22,786,966	25,604,950

この製造原価報告書で、5月の当期製品製造原価は当月残高25,604,950円から前月繰越12,283,097円を差引いた13,321,853円です。この金額は、5月の原価計算表の製品Cの製造原価と一致していることが確認できます。

③追加入力した後の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書

5月のデータを追加入力した後の貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書は、次のとおりです。設問個所を示しましたので、確認してみてください。

貸借対照表

平成27年5月1日～平成27年5月31日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[現金預金]				
現金	100,000	0	0	100,000
普通預金	13,151,231	19,440,000	30,745,805	1,845,426
現金預金合計	13,251,231	19,440,000	30,745,805	1,945,426
[売上債権]				
売掛金	19,440,000	16,200,000	19,440,000	16,200,000
売上債権合計	19,440,000	16,200,000	19,440,000	16,200,000
[棚卸資産]				
製品	12,283,097	13,321,853	12,283,097	13,321,853
原材料	890,000	1,060,000	890,000	1,060,000
仕掛品	16,362,511	21,726,966	16,362,511	21,726,966
棚卸資産合計	29,535,608	36,108,819	29,535,608	36,108,819
[その他の流動資産]				
仮払金	0	240,000	0	240,000
仮払消費税等	1,862,920	1,372,384	0	3,235,304
その他の流動資産合計	1,862,920	1,612,384	0	3,475,304
流動資産合計	64,089,759	73,361,203	79,721,415	57,729,549
[有形固定資産]				
建物	15,000,000	0	0	15,000,000
機械装置	20,000,000	0	0	20,000,000
車両運搬具	2,000,000	0	0	2,000,000
工具器具備品	3,950,000	0	0	3,950,000
減価償却累計額	-7,626,704	0	452,254	-8,078,958
有形固定資産合計	33,323,296	0	452,254	32,871,042
[無形固定資産]				
無形固定資産合計	0	0	0	0
[投資その他の資産]				
投資その他の資産合計	0	0	0	0
固定資産合計	33,323,296	0	452,254	32,871,042
[繰延資産]				
繰延資産合計	0	0	0	0
資産合計	97,413,055	73,361,203	80,173,667	90,600,591
[仕入債務]				
買掛金	23,868,000	23,868,000	17,280,000	17,280,000
仕入債務合計	23,868,000	23,868,000	17,280,000	17,280,000
[その他の流動負債]				
未払金	4,055,743	4,055,743	3,999,107	3,999,107
未払費用	15,000	0	15,000	30,000
未払法人税等	2,074,000	2,074,000	0	0
未払消費税等	396,000	396,000	0	0
預り金	198,400	481,373	486,093	203,120
仮受消費税等	1,440,000	0	1,200,000	2,640,000
その他の流動負債合計	8,179,143	7,007,116	5,700,200	6,872,227
流動負債合計	32,047,143	30,875,116	22,980,200	24,152,227

設問1

設問2

設問3

設問5

[固定負債]				
長期借入金	9,487,776	73,835	0	9,413,941
固定負債合計	9,487,776	73,835	0	9,413,941
負債合計	41,534,919	30,948,951	22,980,200	33,566,168
[株主資本]				
資本金	50,000,000	0	0	50,000,000
資本金合計	50,000,000	0	0	50,000,000
資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	0	0	0	0
利益剰余金				
利益準備金	0	0	0	0
その他利益剰余金	0	0	0	0
別途積立金	0	0	0	0
繰越利益剰余金合計	5,878,136	0	1,156,287	7,034,423
利益剰余金合計	5,878,136	0	1,156,287	7,034,423
自己株式	0	0	0	0
自己株式合計	0	0	0	0
株主資本合計	55,878,136	0	1,156,287	57,034,423
[評価・換算差額等]				
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
評価・換算差額等合計	0	0	0	0
[新株予約権]				
新株予約権	0	0	0	0
新株予約権合計	0	0	0	0
純資産合計	55,878,136	0	1,156,287	57,034,423
負債・純資産合計	97,413,055	30,948,951	24,136,487	90,600,591

設問4

損益計算書

平成27年5月1日～平成27年5月31日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[売上高]				
売上高	18,000,000	0	15,000,000	33,000,000
[売上原価]				
期首製品棚卸高	14,589,450	0	0	14,589,450
当期製品製造原価	12,283,097	36,108,819	22,786,966	25,604,950
合計	26,872,547	36,108,819	22,786,966	40,194,400
期末製品棚卸高	12,283,097	12,283,097	13,321,853	13,321,853
売上原価	14,589,450	48,391,916	36,108,819	26,872,547
売上総利益	3,410,550		2,716,903	6,127,453
[販売費一般管理費]				
役員報酬	500,000	500,000	0	1,000,000
給料手当	300,000	290,000	0	590,000
法定福利費	113,787	113,787	0	227,574
荷造運賃	30,000	22,000	0	52,000
旅費交通費	400,000	380,000	0	780,000
通信費	55,000	62,000	0	117,000
事務用品費	30,000	28,000	0	58,000
水道光熱費	55,400	50,000	0	105,400
支払手数料	20,000	20,000	0	40,000
減価償却費	72,432	72,432	0	144,864
雑費	5,050	1,050	0	6,100
販売費一般管理費計	1,581,669	1,539,269	0	3,120,938
営業利益	1,828,881		1,177,634	3,006,515
[営業外収益]				
営業外収益計	0	0	0	0
[営業外費用]				
支払利息	21,513	21,347	0	42,860
営業外費用計	21,513	21,347	0	42,860
経常利益	1,807,368		1,156,287	2,963,655
[特別利益]				
特別利益計	0	0	0	0
[特別損失]				
特別損失計	0	0	0	0
税引前当期純利益	1,807,368		1,156,287	2,963,655
当期純利益	1,807,368		1,156,287	2,963,655

設問6

設問7

設問8

設問10

製造原価報告書

平成27年5月1日～平成27年5月31日

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
[材料費]				
期首材料棚卸高	570,000	0	0	570,000
材料仕入高	7,100,000	7,000,000	0	14,100,000
合計	7,670,000	7,000,000	0	14,670,000
期末材料棚卸高	890,000	890,000	1,060,000	1,060,000
材料費合計	6,780,000	7,890,000	1,060,000	13,610,000
[労務費]				
給料手当	1,700,000	1,690,000	0	3,390,000
法定福利費	194,736	194,736	0	389,472
労務費合計	1,894,736	1,884,736	0	3,779,472
[製造経費]				
外注加工費	15,000,000	9,000,000	0	24,000,000
荷造運賃	70,000	88,000	0	158,000
通信費	55,000	62,000	0	117,000
水道光熱費	464,600	435,000	0	899,600
減価償却費	379,822	379,822	0	759,644
雑費	1,450	6,750	0	8,200
製造経費合計	15,970,872	9,971,572	0	25,942,444
総製造費用	24,645,608	19,746,308	1,060,000	43,331,916
期首仕掛品棚卸高	4,000,000	0	0	4,000,000
合計	28,645,608	19,746,308	1,060,000	47,331,916
期末仕掛品棚卸高	16,362,511	16,362,511	21,726,966	21,726,966
当期製品製造原価	12,283,097	36,108,819	22,786,966	25,604,950

設問9

(3) 問題3の解説

資料の実績資金繰り表は、次のような資料にもとづいて作成しています。なお、金額単位は千円です。

1) 4月の実績資金繰り表

期首（平成27年4月1日）の貸借対照表は、次のとおりです。

期首貸借対照表

平成27年4月1日

借方勘定科目	借方金額	貸方勘定科目	貸方金額
現金預金	1,000	買掛金	800
売掛金	2,000	未払税金	400
商品	500	長期借入金	1,000
器具備品	1,500	資本金	1,000
		繰越利益剰余金	1,800
合計	5,000	合計	5,000

また、4月の取引は、次のとおりです。説明を簡単にするために、消費税は税込経理方式を採用しています。

取引	金額	仕訳			資金のコメント
現金売上	100	(借) 現金預金 100	(貸) 売上高 100	現金 100	資金が増加
掛売上	1,800	(借) 売掛金 1,800	(貸) 売上高 1,800	現金 1,800	当月の資金には影響なし
掛仕入	1,000	(借) 仕入高 1,000	(貸) 買掛金 1,000	現金 1,000	当月の資金には影響なし
売掛金回収	2,000	(借) 現金預金 2,000	(貸) 売掛金 2,000	現金 2,000	資金が増加
買掛金支払	800	(借) 買掛金 800	(貸) 現金預金 800	現金 800	資金が減少
人件費支払	500	(借) 人件費 500	(貸) 現金預金 500	現金 500	資金が減少
営業経費支払	400	(借) 営業経費 400	(貸) 現金預金 400	現金 400	資金が減少 新製品発売のために特別に行った広告宣伝費150千円が含まれています
雑収入	10	(借) 現金預金 10	(貸) 雑収入 10	現金 10	資金が増加
借入金返済 (うち利息5)	85	(借) 長期借入金 80 (借) 支払利息 5	(貸) 現金預金 85	現金 85	資金が減少 (借入金返済80、利息支払い5)
月末商品棚卸高	550	(借) 期首商品棚卸高 500 (借) 商品 50	(貸) 商品 500 (貸) 期末商品棚卸高 550	現金 500 商品 50	資金には影響なし
減価償却 (直接法)	150	(借) 減価償却費 150	(貸) 器具備品 150	現金 150	資金には影響なし

※ 勘定科目のうち、現金預金、人件費、営業経費は説明を単純にするため、複数の科目を統合した表記をしています。

5月の取引は、次のとおりです。

取引	金額	仕訳			資金のコメント
現金売上	100	(借) 現金預金 100	(貸) 売上高 100	現金 100	資金が増加
掛売上	1,200	(借) 売掛金 1,200	(貸) 売上高 1,200	現金 1,200	当月の資金には影響なし
掛仕入	700	(借) 仕入高 700	(貸) 買掛金 700	現金 700	当月の資金には影響なし
売掛金回収	1,800	(借) 現金預金 1,800	(貸) 売掛金 1,800	現金 1,800	資金が増加
買掛金支払	1,000	(借) 買掛金 1,000	(貸) 現金預金 1,000	現金 1,000	資金が減少
人件費支払	500	(借) 人件費 500	(貸) 現金預金 500	現金 500	資金が減少
営業経費支払	250	(借) 営業経費 250	(貸) 現金預金 250	現金 250	資金が減少
雑収入	10	(借) 現金預金 10	(貸) 雑収入 10	現金 10	資金が増加
借入金返済 (うち利息5)	85	(借) 長期借入金 80 (借) 支払利息 5	(貸) 現金預金 85	現金 85	資金が減少 (借入金返済80、利息支払い5)
税金の納付	400	(借) 未払税金 400	(貸) 現金預金 400	現金 400	資金が減少 前年度の確定法人税、確定住民税、確定消費税の納付です。前期末に納付見込額400千円を未払税金として計上しています。
追加借入	1,000	(借) 現金預金 1,000	(貸) 長期借入金 1,000	現金 1,000	資金が増加 6月に支払う賞与や備品の購入のために追加で借入れた長期借入金です。返済と利息の支払は6月からです。
月末商品棚卸高	600	(借) 期首商品棚卸高 550 (借) 商品 50	(貸) 商品 550 (貸) 期末商品棚卸高 600	現金 550 商品 50	資金には影響なし
減価償却 (直接法)	150	(借) 減価償却費 150	(貸) 器具備品 150	現金 150	資金には影響なし

6月の取引は、次のとおりです。

取引	金額	仕訳		資金のコメント
現金売上	100	(借) 現金預金 100	(貸) 売上高 100	資金が増加
掛売上	1,500	(借) 売掛金 1,500	(貸) 売上高 1,500	当月の資金には影響なし
掛仕入	900	(借) 仕入高 900	(貸) 買掛金 900	当月の資金には影響なし
売掛金回収	800	(借) 現金預金 800	(貸) 売掛金 800	資金が増加 得意先Hの経営不振によって、 同社に対する売掛金1,000千円が 6月中に回収できませんでした。
買掛金支払	700	(借) 買掛金 700	(貸) 現金預金 700	資金が減少
人件費支払	1,000	(借) 人件費 1,000	(貸) 現金預金 1,000	資金が減少 賞与500千円が含まれています。
営業経費支払	280	(借) 営業経費 280	(貸) 現金預金 280	資金が減少
雑収入	10	(借) 現金預金 10	(貸) 雑収入 10	資金が増加
借入金返済 (うち利息9)	169	(借) 長期借入金 160 (借) 支払利息 9	(貸) 現金預金 169	資金が減少(借入金返済160 利息9) 5月の追加借入金の返済が始まりました。
備品の購入	500	(借) 器具備品 500	(貸) 現金預金 500	5月に借入れた資金の一部で、 備品を購入しました。
月末商品棚卸高	700	(借) 期首商品棚卸高 600 (借) 商品 700	(貸) 商品 600 (貸) 期末商品棚卸高 700	資金には影響なし
減価償却 (直接法)	200	(借) 減価償却費 200	(貸) 器具備品 200	資金には影響なし 備品の取得により減価償却費が 増加しました。

以上の資料にもとづいて、4月～6月の残高試算表（貸借対照表、損益計算書）を作成すると、次のようになります。

貸借対照表（年間推移）

（単位：千円）

勘定科目	4月	5月	6月
[現金預金]			
現金預金	1,325	2,000	261
現金預金合計	1,325	2,000	261
[売上債権]			
売掛金	1,800	1,200	1,900
売上債権合計	1,800	1,200	1,900
[棚卸資産]			
商品	550	600	700
棚卸資産合計	550	600	700
流動資産合計	3,675	3,800	2,861
[有形固定資産]			
工具器具備品	1,350	1,200	1,500
有形固定資産合計	1,350	1,200	1,500
固定資産合計	1,350	1,200	1,500
資産合計	5,025	5,000	4,361
[仕入債務]			
買掛金	1,000	700	900
仕入債務合計	1,000	700	900

[その他の流動負債]			
未払税金	400	0	0
その他の流動負債合計	400	0	0
流動負債合計	1,400	700	900
[固定負債]			
長期借入金	920	1,840	1,680
固定負債合計	920	1,840	1,680
負債合計	2,320	2,540	2,580
[株主資本]			
資本金	1,000	1,000	1,000
資本金合計	1,000	1,000	1,000
利益剰余金			
繰越利益剰余金合計	1,705	1,460	781
利益剰余金合計	1,705	1,460	781
株主資本合計	2,705	2,460	1,781
純資産合計	2,705	2,460	1,781
負債・純資産合計	5,025	5,000	4,361

損益計算書（年間推移）

（単位：千円）

勘定科目	4月	5月	6月
[売上高]			
売上高	1,900	1,300	1,600
[売上原価]			
期首製品棚卸高	500	0	0
当期製品製造原価	1,000	700	900
合計	1,500	700	900
期末製品棚卸高	550	50	100
売上原価	950	650	800
売上総利益	950	650	800
[販売費一般管理費]			
人件費	500	500	1,000
営業経費	400	250	280
原価償却費	150	150	200
販売費一般管理費計	1,050	900	1,480
営業利益	-100	-250	-680
[営業外収益]			
雑収入	10	10	10
営業外収益計	10	10	10
[営業外費用]			
支払利息	5	5	9
営業外費用計	5	5	9
経常利益	-95	-245	-679
[差引損益計算]			
税引前当期純利益	-95	-245	-679
当期純利益	-95	-245	-679

以上により、実績資金繰り表を作成すると、問題のようになります。

実績資金繰り表を見ると、4月初めに1,000千円だった現金預金残高が4月末1,325千円、5月末2,000千円、6月末261千円と変化しているのがわかります。また、当月収支差額を見ると、4月はプラス325千円、5月はプラス675千円なのに対して、6月はマイナス1,739千円であったことがわかります。

それでは、その内容について詳しくみてみることにしましょう。

1) 現金売上

毎月同額の収入があります。特に問題はないようです。

2) 売掛金回収

6月の売掛金回収額がかなり減少しています。得意先Hの経営不振により、回収できなかった売掛金があったためです。

3) その他の経常収入

雑収入です。金額が少なく変動もないので、特に問題はありません。

4) 買掛金支払

多少の支払額の変動はありますが、特に問題はないようです。

5) 人件費

賞与の支給により、6月の人件費が500千円多くなっています。

6) 営業経費

4月に新製品発売のための広告宣伝を行ったので、他の月より多く資金が流出しています。

7) 支払利息

5月に借入れを行ったので、6月から支払利息の金額が増加しています。

8) その他の経常支出

税金の納付があったため5月に400千円の支出がありました。

9) 借入金収入

5月に追加借入れを行ったので1,000千円の収入がありました。

10) 借入金返済

5月に借入れを行ったので、6月から借入金の返済額が増加しています。

11) 設備等取得支出

6月に備品を購入したので500千円の支出がありました。

次に、各月別に資金の状態をみてみることにしましょう。

1) 4月の資金の状況

新製品発売のために広告宣伝費の支払がありましたが、経常収支差額は405千円のプラスとなっています。その他の収支差額のマイナス80千円も借入金の返済によるもので、正常なものです。結果として、325千円の資金が増加しています。

2) 5月の資金の状況

確定法人税などの税金の納付があったため、経常収支差額が245千円のマイナスになっています。しかし、追加借入れ1,000千円があったので、その他の収支差額は920千円のプラスになりました。経常収支差額はマイナスでしたが、その他の収支差額がプラスであったため当月収支差額は675千円プラスとなり資金が増加しました。

3) 6月の資金の状況

得意先Hの経営不振により売掛金の回収が遅れています。賞与の支払もあったので経常収支差額が1,079千円マイナスと大きく資金が減少しています。また、追加借入れによる借入金の返済額の増加や備品の購入により、その他の収支差額も660千円マイナスになっています。結果として、6月だけで1,739千円の資金が減少し、月末現金預金残高は261千円と非常に少なくなっています。

以上のことにより、設問を解説すると次のとおりとなります。

1. 経常収入が他の月に比べて最も少なかったのは、6月の910千円です。その原因は、得意先Hの経営不振により売掛金回収額が減少したからでした。
2. 5月の経常収支差額は、245千円のマイナスでした。その原因には、売掛金回収額の減少、買掛金支払額の増加、税金の納付が考えられますが、その中で金額的に最も多いのが税金の納付であり、経常収支差額がマイナスとなった主な原因といえます。
3. 5月のその他の収入は、銀行から資金を借入れたことによるものです。
4. その他の支出が他の月に比べて最も多かったのは、6月の660千円です。その原因は、借入金返済額の増加と備品の購入によるものです。
5. 6月の人件費が多かったのは、賞与の支給によるものです。